



※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	1,299,294,333株	2021年3月期	1,370,914,963株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	14,342,456株	2021年3月期	85,279,921株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	1,285,570,532株	2021年3月期3Q	1,285,599,237株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P7「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	6
(3) キャッシュ・フローに関する説明 .....	6
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	8
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(報告企業) .....	16
(作成の基礎) .....	16
(重要な会計方針) .....	16
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断) .....	16
(セグメント情報) .....	17
(社債及び借入金) .....	19
(1株当たり情報) .....	20
(企業結合) .....	23
(資本金及びその他の資本項目) .....	32
(キャッシュ・フロー情報) .....	33
(非継続事業) .....	34
(追加情報) .....	35
(重要な後発事象) .....	38

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## 業績全般に関する動向

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の大流行の影響による厳しい状況が徐々に緩和される中で、持ち直しの動きが見られました。ワクチン接種も進み、経済活動は持ち直していますが、地域によっては感染再拡大の傾向が見られるなど、依然として不確実性の高い状況が続いています。また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う、一部の国や地域におけるサプライチェーンへの影響や、新型コロナウイルスの感染拡大や米中の貿易摩擦に伴う、世界的な半導体不足による影響、資源価格の高騰による影響も発生しています。わが国経済においても、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が緩和される中で、世界経済と同様に持ち直しの動きが見られました。

こうした環境下にあるものの、当社グループは、2019年1月に発表した真のグローバル・メドテックカンパニーへの飛躍を目指した企業変革プラン「Transform Olympus」と、それに基づき2019年11月に発表した中長期の経営戦略に沿って、持続的な成長に向けた取り組みを推し進めています。

## 業績の状況

以下(1)から(7)は継続事業の業績を、(8)は継続事業と非継続事業の合計の業績をそれぞれ示しています。なお、前連結会計年度において、映像事業を日本産業パートナーズ株式会社が設立した特別目的会社であるOJホールディングス株式会社に譲渡したことにより、当該事業に関わる損益については、非継続事業に分類しています。

(単位：百万円)

	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増減額	増減率(%)
(1)売上高	513,584	629,757	116,173	22.6%
(2)売上原価	190,090	217,918	27,828	14.6%
(3)販売費及び一般管理費	250,177	293,619	43,442	17.4%
(4)持分法による投資損益/ その他の収益/その他の費用	△8,583	△9,310	△727	—
(5)営業利益	64,734	108,910	44,176	68.2%
(6)金融損益	△2,816	△5,275	△2,459	—
(7)法人所得税費用	7,986	15,786	7,800	97.7%
(8)親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,624	87,667	86,043	—
為替レート(円/米ドル)	106.11	111.10	4.99	—
為替レート(円/ユーロ)	122.38	130.62	8.24	—
為替レート(円/人民元)	15.44	17.25	1.81	—

## (1)売上高

前年同期比1,161億73百万円増収の6,297億57百万円となりました。内視鏡事業、治療機器事業、科学事業、その他事業の全ての事業で増収となりました。詳細は下段の「セグメント別の動向に関する分析」に記載しています。

## (2)売上原価

前年同期比278億28百万円増加の2,179億18百万円となりました。売上原価率は、34.6%と前年同期比2.4ポイント改善しました。前期においては、新型コロナウイルス感染症による影響で生産高が減少した結果、工場の操業度が低下するなどの影響が生じました。また、治療機器事業および内視鏡事業で気管支鏡および胆道鏡の自主回収に伴う費用を約58億円計上しました。一方、当期は増収に加え操業度の改善もあり、売上原価率も改善しました。

## (3)販売費及び一般管理費

前年同期比434億42百万円増加の2,936億19百万円となりました。前期においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う販売活動等の制限により、旅費交通費、広告・販売促進費等が減少していましたが、当期は、感染拡大に伴う販売活動等の制限の緩和により、業務委託費、人件費等の費用が増加しました。

(4)持分法による投資損益/その他の収益/その他の費用

持分法による投資損益、その他の収益およびその他の費用の合算で93億10百万円の損失となり、前年同期比で損益は、7億27百万円悪化しました。その他の収益は、Medi-Tate Ltd.の段階取得に係る差益約28億円や、固定資産売却益約14億円を計上したこと等により、増加しました。なお、Medi-Tate Ltd.の段階取得に係る差益の詳細につきましては、(企業結合)に係る注記(28ページ)に記載しています。一方、その他の費用は、前期に映像事業における分社による新会社の設立及び譲渡に係る費用として、約53億円を計上していましたが、当期は科学事業における分社化に係る費用として、約41億円を計上したこと、内視鏡事業における開発資産について、約16億円の減損損失を計上したこと、企業変革プラン「Transform Olympus」を推進するための関連費用が約14億円増加したこと等により、増加しました。

(5)営業利益

上記の要因により、前年同期比441億76百万円増益の1,089億10百万円となりました。

(6)金融損益

金融収益と金融費用を合わせた金融損益は52億75百万円の損失となり、前年同期比で損益は24億59百万円悪化しました。損益の悪化は、主として為替差損が増加したことによるものです。

(7)法人所得税費用

税引前四半期利益が増加したことにより、前年同期比で78億円増加し157億86百万円となりました。

(8)親会社の所有者に帰属する四半期利益(継続事業及び非継続事業の合算)

上記の要因に加え、前期は非継続事業で損失を計上していたこともあり、前年同期比で860億43百万円増加となる876億67百万円となりました。

(為替影響)

為替相場は前年同期と比べ、対米ドル、ユーロ及び人民元は円安で推移しました。期中の平均為替レートは、1米ドル=111.1円(前年同期は、106.11円)、1ユーロ=130.62円(前年同期は、122.38円)、1人民元=17.25円(前年同期は、15.44円)となり、売上高では前年同期比352億10百万円の増収要因、営業利益では前年同期比67億99百万円の増益要因となりました。

セグメント別の動向に関する分析

第1四半期連結会計期間より、呼吸器科分野の事業強化を目的として、従来「内視鏡事業」セグメントに含めていた気管支鏡を、「治療機器事業」セグメントに移管しています。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、移管後の報告セグメントに基づき組替を行い、表示しています。

[内視鏡事業]

(単位：百万円)

	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	276,679	333,701	57,022	20.6%
営業損益	73,918	91,600	17,682	23.9%

内視鏡事業の連結売上高は、3,337億1百万円(前年同期比20.6%増)、営業利益は、916億円(前年同期比23.9%増)となりました。

消化器内視鏡分野では、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復により、全ての地域で前年同期比プラス成長となり、特に北米と日本の売上が増加しました。製品別では、新製品である「EVIS X1」シリーズの販売が堅調に推移していることに加えて、一代前の上部消化管用スコープや下部消化管スコープに対するニーズも底堅く、増収に寄与しました。なお、全体の売上に占める「EVIS X1」シリーズの割合も徐々に上昇しています。

外科内視鏡分野では、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復により、前年同期比プラス成長となりました。特に、外科内視鏡システム「VISERA ELITE II」の販売が好調に推移した北米と欧州で売上が増加しました。

医療サービス分野では、保守サービスを含む既存のサービス契約の安定的な売上や、新規契約の増加に加え、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復により、修理件数の増加が見られており、全ての地域で前年同期比プラス成長となりました。

内視鏡事業の営業損益は、内視鏡事業における開発資産について、約16億円の減損損失を計上したものの、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復に伴う大幅な増収を主な要因として、増益となりました。

## [治療機器事業]

(単位：百万円)

	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	163,952	203,714	39,762	24.3%
営業損益	23,167	43,845	20,678	89.3%

治療機器事業の連結売上高は、2,037億14百万円（前年同期比24.3%増）、営業利益は、438億45百万円（前年同期比89.3%増）となりました。

消化器科（処置具）分野では、症例数が回復傾向にあり、全ての地域・製品群でプラス成長となりました。特にワクチン接種が進み、社会経済活動が正常化する中で、症例数が増加している、欧州や北米で好調に推移しました。また、スクリーニング検査における組織採取に用いられる生検鉗子等のサンプリング、膵管や胆管などの内視鏡診断・治療に使用するERCP（内視鏡的逆行性胆道膵管造影術）用の製品群、病変の切除に使用されるESD（内視鏡的粘膜下層剥離術）、EMR（内視鏡的粘膜切除術）用の製品群で売上が増加しました。

泌尿器科分野では、症例数が回復している北米と欧州を中心に大幅なプラス成長となりました。特に症例数が新型コロナウイルス感染拡大前の水準に回復しつつある北米で好調に推移し、BPH（前立腺肥大症）用の切除用電極と尿路結石用破碎装置「SOLTIVE SuperPulsed Laser System」の拡販が奏功しました。

呼吸器科分野では、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復が進み、北米を中心に大幅なプラス成長となりました。2020年12月に子会社化したVeran Medical Technologies, Inc.の売上が増収に寄与し、EBUS-TBNA（超音波気管支鏡ガイド下針生検）で主に使われる処置具や気管支鏡等も好調に推移しました。

その他の治療領域では、耳鼻科、エネルギーデバイス、婦人科で売上が好調に推移しました。特に、耳鼻咽喉科向け内視鏡や「THUNDERBEAT」の売上が寄与しました。

治療機器事業の営業損益は、大幅な増益となりました。前期は、治療機器事業で気管支鏡の自主回収に伴う費用を約56億円計上しました。一方、当期は新型コロナウイルス感染症の影響からの回復に伴い大幅な増収となり、Medi-Tate Ltd.の段階取得に係る差益約28億円を計上しました。なお、Medi-Tate Ltd.の段階取得に係る差益の詳細につきましては、（企業結合）に係る注記（28ページ）に記載しています。

## [科学事業]

(単位：百万円)

	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	66,941	82,854	15,913	23.8%
営業損益	2,956	11,361	8,405	284.3%

科学事業の連結売上高は、828億54百万円（前年同期比23.8%増）、営業利益は、113億61百万円（前年同期比284.3%増）となりました。

ライフサイエンス分野では、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復により、前年同期比プラス成長となりました。研究所、大学での予算執行が進んだことに加え、販売活動の制限緩和により、市場環境の回復が顕著なアジアパシフィックや北米で生物顕微鏡の拡販等が寄与しました。

産業分野では、全体的な市況回復に伴い、顧客の設備投資状況に改善が見られ、全ての分野で前年同期比プラス成長となりました。特に、中国で、5G関連の電子部品や半導体市場が活況であることから工業用顕微鏡が好調に推移したほか、北米で、市場環境に回復が見られる非破壊検査機器も売上増加に寄与しました。

科学事業の営業損益は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復に伴う大幅な増収により、大幅増益となりました。

[その他事業]

(単位：百万円)

	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	6,012	9,488	3,476	57.8%
営業損益	△1,531	△1,488	43	—

その他事業では、人工骨補填材等の生体材料、整形外科用器具などの開発・製造・販売等を行っているほか、新規事業に関する研究開発や探索活動に取り組んでいます。

その他事業の連結売上高は、94億88百万円（前年同期比57.8%増）、営業損失は、14億88百万円（前年同期は、15億31百万円の営業損失）となりました。

2020年11月に子会社化したFH ORTHO SASの売上約32億円が寄与し、大幅増収となりました。その他事業の営業損益は、増収だったものの、FH ORTHO SASに係る費用の増加により、横ばいとなりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、2020年12月に買収したVeran Medical Technologies, Inc. 及び2021年2月に買収したQuest Photonic Devices B.V. の取得資産と引受負債の公正価値を修正したことにより、前連結会計年度末の連結財政状態計算書を遡及修正しています。遡及修正の内容については、(企業結合)に係る注記(30ページ)に記載しています。

## [資産]

当第3四半期連結会計期間末は、資産合計が、前連結会計年度末から1,095億14百万円増加し、1兆2,929億67百万円となりました。外国債券の発行を主因に現金及び現金同等物が576億12百万円増加、またMedi-Tate Ltd. を買収した影響等により、のれんが272億58百万円増加したこと及び無形資産が115億17百万円増加したことが主な要因です。

## [負債]

負債合計は、前連結会計年度末から247億円増加し、8,126億73百万円となりました。仕入債務の減少や社外転進支援制度の実施に伴う特別支援金の支払等による未払金の減少等により、営業債務及びその他の債務が157億83百万円減少した一方で、外国債券の発行により社債及び借入金が増加したこと及び未払法人所得税が111億76百万円増加したことが主な要因です。

## [資本]

資本合計は、前連結会計年度末から848億14百万円増加し、4,802億94百万円となりました。剰余金の配当を行った一方で、親会社の所有者に帰属する四半期利益876億67百万円の計上をしたことが主な要因です。

また、当社は、2021年5月7日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、2021年6月4日付で処理を完了しています。当該消却の影響として、自己株式が823億40百万円減少し(資本におけるマイナス表示額の縮小)、資本剰余金についても823億40百万円減少しています。

なお、上記消却の金額は資本剰余金の中のその他資本剰余金から減額していますが、その他資本剰余金を上回る金額については利益剰余金より減額しています。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の33.3%から37.1%となりました。

## (3) キャッシュ・フローに関する説明

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から576億12百万円増加し、2,750億90百万円となりました。当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は、1,152億56百万円(前第3四半期連結累計期間は890億22百万円の増加)となりました。主に、棚卸資産の増加により68億2百万円、社外転進支援制度の実施に伴う特別支援金の支払111億81百万円を含む営業債務及びその他の債務の減少により128億15百万円減少したものの、好調な売上を背景とした税引前四半期利益1,036億35百万円の計上、また減価償却費及び償却費の調整479億93百万円等により増加となりました。

## [投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は、571億24百万円(前第3四半期連結累計期間は1,150億10百万円の減少)となりました。主な要因は、Medi-Tate Ltd. の買収による支出215億87百万円になります。また、生産設備等の有形固定資産の取得により299億56百万円、研究開発資産等の無形資産の取得により167億17百万円を支出しています。

## [財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は、93億13百万円(前第3四半期連結累計期間は519億71百万円の増加)となりました。外国債券の発行により561億61百万円を調達した一方で、短期借入金の返済により53億56百万円、長期借入金の返済により150億6百万円を支出したことに加えて、自己株式の取得による支出18億1百万円及び自己株式取得のための預託金の増加による支出131億99百万円、配当金154億28百万円の支払等が主な要因です。



(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績見通しにつきましては、2021年11月5日の「2022年3月期第2四半期決算短信」で公表した予想数値から修正しています。当第3四半期連結累計期間の実績は、前回予想の前提に概ね沿って進捗しましたが、為替前提を各通貨に対して前回予想より円安に見直したため、売上高の業績予想を上方修正しています。一方で、費用の増加を見込んでいるため、営業利益、税引前利益、当期利益の業績予想は据え置きとしています。なお、見通しの前提となる為替相場は、1米ドル=112.08円、1ユーロ=130.47円、1人民元=17.44円です。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前利益 (百万円)	親会社の株主に 帰属する当期利 益 (百万円)	基本的1株当たり 当期利益
前回発表予想 (A)	856,000	144,000	139,000	109,000	84.78
今回発表予想 (B)	862,000	144,000	139,000	109,000	84.96
増減額 (B-A)	6,000	0	0	0	—
増減率 (%)	0.7	0.0	0.0	0.0	—

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	217,478	275,090
営業債権及びその他の債権	157,920	161,334
その他の金融資産	10,268	21,505
棚卸資産	158,895	166,958
未収法人所得税	10,425	6,136
その他の流動資産	24,970	26,308
小計	579,956	657,331
売却目的で保有する資産	117	—
流動資産合計	580,073	657,331
非流動資産		
有形固定資産	239,166	238,194
のれん	127,384	154,642
無形資産	104,810	116,327
退職給付に係る資産	22,677	22,848
持分法で会計処理されている投資	3,128	1,499
営業債権及びその他の債権	24,577	24,843
その他の金融資産	23,350	14,221
繰延税金資産	56,720	61,284
その他の非流動資産	1,568	1,778
非流動資産合計	603,380	635,636
資産合計	1,183,453	1,292,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	69,870	54,087
社債及び借入金	31,529	51,582
その他の金融負債	21,873	25,334
未払法人所得税	10,736	21,912
引当金	33,412	29,835
その他の流動負債	160,971	150,537
流動負債合計	328,391	333,287
非流動負債		
社債及び借入金	323,735	341,518
その他の金融負債	60,197	57,917
退職給付に係る負債	42,446	43,098
引当金	5,676	5,961
繰延税金負債	13,103	13,214
その他の非流動負債	14,425	17,678
非流動負債合計	459,582	479,386
負債合計	787,973	812,673
資本		
資本金	124,643	124,643
資本剰余金	90,835	91,058
自己株式	△98,048	△17,454
その他の資本の構成要素	△1,347	9,748
利益剰余金	278,243	271,151
親会社の所有者に帰属する持分合計	394,326	479,146
非支配持分	1,154	1,148
資本合計	395,480	480,294
負債及び資本合計	1,183,453	1,292,967

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
<b>継続事業</b>		
売上高	513,584	629,757
売上原価	190,090	217,918
売上総利益	323,494	411,839
販売費及び一般管理費	250,177	293,619
持分法による投資損益	207	577
その他の収益	4,251	8,228
その他の費用	13,041	18,115
営業利益	64,734	108,910
金融収益	836	973
金融費用	3,652	6,248
税引前四半期利益	61,918	103,635
法人所得税費用	7,986	15,786
継続事業からの四半期利益	53,932	87,849
<b>非継続事業</b>		
非継続事業からの四半期損失	△52,287	—
四半期利益	1,645	87,849
<b>四半期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	1,624	87,667
非支配持分	21	182
四半期利益	1,645	87,849
<b>1株当たり四半期利益</b>		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		
継続事業	41.93	68.19
非継続事業	△40.67	—
基本的1株当たり四半期利益	1.26	68.19
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		
継続事業	41.91	68.16
非継続事業	△40.65	—
希薄化後1株当たり四半期利益	1.26	68.16

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	1,645	87,849
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	3,051	△619
確定給付制度の再測定	△7,098	△166
純損益に振り替えられることのない項目合計	△4,047	△785
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△872	15,000
キャッシュ・フロー・ヘッジ	129	△265
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	△102	151
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△845	14,886
その他の包括利益合計	△4,892	14,101
四半期包括利益	△3,247	101,950
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△3,268	101,768
非支配持分	21	182
四半期包括利益	△3,247	101,950

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素	利益剰余金			
2020年4月1日 残高	124,643	91,157	△98,135	△22,751	—	275,833	370,747	1,211	371,958
四半期利益						1,624	1,624	21	1,645
その他の包括利益				△4,892			△4,892		△4,892
四半期包括利益	—	—	—	△4,892	—	1,624	△3,268	21	△3,247
自己株式の取得			△1				△1		△1
自己株式の処分		△29	29				0		0
剰余金の配当						△12,856	△12,856	△170	△13,026
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替額				5,865		△5,865	—		—
株式報酬取引		122	31				153		153
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素への振替				△75	75		—		—
所有者との取引額等合計	—	93	59	5,790	75	△18,721	△12,704	△170	△12,874
2020年12月31日 残高	124,643	91,250	△98,076	△21,853	75	258,736	354,775	1,062	355,837

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2021年4月1日 残高	124,643	90,835	△98,048	△1,347	278,243	394,326	1,154	395,480
四半期利益					87,667	87,667	182	87,849
その他の包括利益				14,101		14,101		14,101
四半期包括利益	—	—	—	14,101	87,667	101,768	182	101,950
自己株式の取得			△1,802			△1,802		△1,802
自己株式の処分		△46	50			4		4
自己株式の消却		△82,340	82,340			—		—
剰余金の配当					△15,428	△15,428	△188	△15,616
利益剰余金から資本剰余金 への振替額		82,337			△82,337	—		—
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替額				△3,006	3,006	—		—
株式報酬取引		272	6			278		278
所有者との取引額等合計	—	223	80,594	△3,006	△94,759	△16,948	△188	△17,136
2021年12月31日 残高	124,643	91,058	△17,454	9,748	271,151	479,146	1,148	480,294

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	61,918	103,635
非継続事業からの税引前四半期損失	△52,083	—
減価償却費及び償却費	44,491	47,993
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△2,826
受取利息及び受取配当金	△865	△860
支払利息	3,050	3,031
映像事業譲渡に関する損失	44,656	—
持分法による投資損益(△は益)	△207	△577
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	15,114	△343
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,179	△6,802
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△10,582	△12,815
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,896	271
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,739	△281
引当金の増減額(△は減少)	8,136	△3,633
その他	644	△4,542
小計	111,250	122,251
利息の受取額	530	699
配当金の受取額	335	161
利息の支払額	△2,448	△2,492
法人所得税の支払額	△20,645	△5,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,022	115,256



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,004	—
有形固定資産の取得による支出	△26,976	△29,956
有形固定資産の売却による収入	1,540	2,178
無形資産の取得による支出	△14,261	△16,717
貸付けによる支出	△451	△129
貸付金の回収による収入	696	889
投資の売却及び償還による収入	3,543	7,747
関連会社の取得による支出	△1,078	—
子会社の取得による支出	△40,075	△21,587
子会社の売却による収入	—	724
事業譲渡による収入	2,122	—
その他	△66	△273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,010	△57,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△71,968	△5,356
リース負債の返済による支出	△12,096	△12,801
社債の発行による収入	49,757	56,161
長期借入れによる収入	99,180	—
長期借入金の返済による支出	—	△15,006
配当金の支払額	△12,856	△15,428
非支配持分への配当金の支払額	△170	△188
自己株式の取得による支出	△1	△1,801
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	—	△13,199
その他	125	△1,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,971	△9,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,014	8,793
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,969	57,612
現金及び現金同等物の期首残高	162,717	217,478
現金及び現金同等物の四半期末残高	187,686	275,090

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

オリンパス株式会社(以下、「当社」)は日本に所在する株式会社であり、その登記されている本社の住所は東京都八王子市です。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、「当社グループ」)、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループは、主に内視鏡、治療機器、科学、及びその他の製品の製造・販売を行っています。各事業の内容は、17ページの(セグメント情報)に記載しています。

(作成の基礎)

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しています。当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

なお、本要約四半期連結財務諸表は、2022年2月4日に取締役代表執行役社長兼CEO竹内康雄及び執行役CFO武田睦史によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(重要な会計方針)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用、資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されており、その影響は、その見積りを見直した期間及びそれ以降の期間において認識しています。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断の詳細については、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載した内容から変更ありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響については、地域ごとに状況は異なるものの、現時点では、総じて世界的なワクチン接種の進展とともに引き続き縮小していくことを想定し、当社の営業活動についても正常化に向かうとの仮定を置いています。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うために、定期的に報告を行う単位となっているものです。

当社グループは、「内視鏡事業」「治療機器事業」「科学事業」及び「その他事業」の4つの区分に基づいて製品・サービスの戦略を立案し、事業活動を展開しています。報告セグメントについては、この区分に沿って決定しています。

第1四半期連結会計期間より、呼吸器科分野の事業強化を目的として、従来「内視鏡事業」セグメントに含めていた気管支鏡を、「治療機器事業」セグメントに移管しています。そのため、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、移管後の報告セグメントに基づき組替を行い、表示しています。

なお、前連結会計年度において、映像事業を日本産業パートナーズ株式会社が設立した特別目的会社であるOJホールディングス株式会社に譲渡したことにより、当該事業に関わる損益については、非継続事業に分類しています。

非継続事業の詳細については、34ページの(非継続事業)に記載しています。

なお、報告セグメントに属する主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主要な製品及びサービス
内視鏡事業	消化器内視鏡、外科内視鏡、医療サービス
治療機器事業	消化器科処置具、泌尿器科製品、呼吸器科製品、エネルギー・デバイス、耳鼻咽喉科製品、婦人科製品
科学事業	生物顕微鏡、工業用顕微鏡、工業用内視鏡、非破壊検査機器、蛍光X線分析計
その他事業	生体材料、整形外科用器具

(2) 報告セグメントの収益及び業績

当社グループの報告セグメントにおける収益及び業績は以下のとおりです。なお、報告セグメントの会計処理の方法は、16ページの(重要な会計方針)に記載しています。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	内視鏡	治療機器	科学	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	276,679	163,952	66,941	6,012	513,584	—	513,584
セグメント間の売上高(注1)	—	—	4	166	170	△170	—
売上高計	276,679	163,952	66,945	6,178	513,754	△170	513,584
営業利益(又は損失)	73,918	23,167	2,956	△1,531	98,510	△33,776	64,734
金融収益							836
金融費用							3,652
税引前四半期利益							61,918
その他の項目							
持分法による投資損益	242	△35	—	—	207	—	207
減価償却費及び償却費	21,933	10,497	5,480	521	38,431	5,685	44,116
減損損失	65	401	—	—	466	—	466

(注1) セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいています。

(注2) 営業利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去並びに報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用です。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	内視鏡	治療機器	科学	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	333,701	203,714	82,854	9,488	629,757	—	629,757
セグメント間の売上高(注1)	—	—	25	291	316	△316	—
売上高計	333,701	203,714	82,879	9,779	630,073	△316	629,757
営業利益(又は損失)	91,600	43,845	11,361	△1,488	145,318	△36,408	108,910
金融収益							973
金融費用							6,248
税引前四半期利益							103,635
その他の項目							
持分法による投資損益	624	△47	—	—	577	—	577
減価償却費及び償却費	24,840	12,438	5,204	857	43,339	4,654	47,993
減損損失	1,898	417	—	—	2,315	862	3,177

(注1) セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいています。

(注2) 営業利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去並びに報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用です。

(社債及び借入金)

(1) 社債

前第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響を鑑み、事業資金及び長期運転資金として、第26回無担保社債25,000百万円(利率0.25%、償還期限2025年7月18日)及び第27回無担保社債25,000百万円(利率0.47%、償還期限2030年7月19日)を発行しました。

当第3四半期連結累計期間において、調達手段の多様化を進めるため、事業資金として米ドル建普通社債500百万米ドル(利率2.143%、償還期限2026年12月8日)を発行しました。

(2) 借入金

前第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響を鑑み、事業資金及び長期運転資金として、50,000百万円(借入金利0.32%(固定)、返済期限2025年4月30日)及び40,000百万円(借入金利(変動金利(TIBORに基づく基準金利+スプレッド))、返済期限2024年5月31日)並びに10,000百万円(借入金利(変動金利(TIBORに基づく基準金利+スプレッド))、返済期限2024年5月15日)の借入を実施しました。

当第3四半期連結累計期間において、重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益(△は損失) (円)		
継続事業	41.93	68.19
非継続事業	△40.67	—
基本的1株当たり四半期利益	1.26	68.19
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失) (円)		
継続事業	41.91	68.16
非継続事業	△40.65	—
希薄化後1株当たり四半期利益	1.26	68.16

  

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益(△は損失) (円)		
継続事業	21.82	19.66
非継続事業	△2.90	—
基本的1株当たり四半期利益	18.92	19.66
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失) (円)		
継続事業	21.81	19.65
非継続事業	△2.90	—
希薄化後1株当たり四半期利益	18.91	19.65

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(△は損失)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,624	87,667
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(△は損失)(百万円)	1,624	87,667
継続事業	53,911	87,667
非継続事業	△52,287	—
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(△は損失)(百万円)	1,624	87,667
継続事業	53,911	87,667
非継続事業	△52,287	—
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
普通株式の加重平均株式数(千株)	1,285,599	1,285,571
普通株式増加数		
ストック・オプションによる新株予約権(千株)	542	492
事後交付型譲渡制限付株式報酬による普通株式(千株)	63	192
希薄化後の普通株式の期中平均株式数(千株)	1,286,204	1,286,255

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(△は損失)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	24,326	25,270
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(△は損失)(百万円)	24,326	25,270
継続事業	28,059	25,270
非継続事業	△3,733	—
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(△は損失)(百万円)	24,326	25,270
継続事業	28,059	25,270
非継続事業	△3,733	—
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
普通株式の加重平均株式数(千株)	1,285,614	1,285,424
普通株式増加数		
ストック・オプションによる新株予約権(千株)	538	479
事後交付型譲渡制限付株式報酬による普通株式(千株)	94	236
希薄化後の普通株式の期中平均株式数(千株)	1,286,246	1,286,139



(企業結合)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(Arc Medical Design Limitedの取得)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Arc Medical Design Limited (以下、「Arc Medical Design社」)

事業の内容 大腸内視鏡を用いた診断及び治療に対する補助デバイスの開発及び製造

② 企業結合を行った主な理由

当社は、早期診断及び低侵襲治療に対する当社のコアコンピタンスをより強固なものとするため、自社開発にとどまらず、最適なパートナーを買収することを通じて、消化器疾患治療機器のラインアップ拡充や大腸がんの診断・治療補助デバイスの開発に努めています。

今回の買収により、当社はArc Medical Design社の革新的な製品に関するすべての権利を取得しました。当社はこれまでもArc Medical Design社の主力製品であるENDOCUFF VISION<sup>TM</sup>について、欧米市場で独占販売契約を有していましたが、今後は全ENDOCUFF製品群に関する設計、製造、販売、事業戦略を担うこととなります。本製品群の導入により、医療コストの削減、及び患者様のQOL向上にさらに貢献していきます。

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 取得日

2020年8月7日

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得関連費用

取得関連費用として67百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(3) 取得日における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値	
現金	3,472
条件付対価	488
合計	3,960
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	79
有形固定資産	0
無形資産	1,296
その他の資産	5
繰延税金負債	△246
その他の負債	△74
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	1,060
のれん	2,900
合計	3,960

支払対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引受けた負債に配分しています。なお、前連結会計年度において支払対価の配分は完了しており、当初の暫定的な金額から重要な変動はありません。

のれんの内容は、主に、期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

(4) 条件付対価

条件付対価は、Arc Medical Design社製品の売上高に応じて将来の一定期間に渡りArc Medical Design社の旧株主に対して支払われるロイヤルティであり、その公正価値は、将来の販売予測や貨幣の時間的価値を考慮して計算しています。なお、当該ロイヤルティについては支払額の上限は設けられていません。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルはレベル3になります。条件付対価に係る公正価値変動額のうち、貨幣の時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、貨幣の時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」または「その他の費用」に計上しています。

(5) 当社グループに与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(FH ORTHO SASの取得)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 FH ORTHO SAS (以下、「FH ORTHO社」)

事業の内容 整形外科用器具の開発・製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

当社は、子会社であるオリンパステルモバイオマテリアル株式会社を通じて、日本国内においてすでに整形外科事業を展開しており、人工骨、HTO(高位脛骨骨切り術)用金属プレート、その他関連製品の製造・販売を行っています。また、当社は、より正確で安全な生体組織(骨)の破碎、及び切除をサポートするために、関節鏡下で初めてとなる超音波技術を用いた手術装置を開発しました。

今回の買収により、当社は靭帯再建術や足関節固定術、外傷手術などにおいて使用される、革新的で患者様のQOL向上に貢献する製品のポートフォリオを強化します。また、当社の整形外科向けの製品を、FH ORTHO社が持つグローバルな販売ルートで展開するとともに、FH ORTHO社の主力製品の一部を日本国内で販売することで、当社グループの販路拡大と事業の成長を促進します。低侵襲手術に貢献する、より多くの製品・ソリューションの導入、販路拡大により、当社はグローバル・メドテックカンパニーとしてのポジションを更に強化していきます。

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 取得日

2020年11月2日

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得関連費用

取得関連費用として403百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

## (3) 取得日における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値	
現金	5,776
条件付対価	194
合計	5,970
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	122
営業債権及びその他の債権	618
棚卸資産	3,445
その他の流動資産	1,099
有形固定資産	1,271
無形資産	2,232
繰延税金資産	617
営業債務及びその他の債務	△727
社債及び借入金（流動）	△3,055
引当金	△460
その他の流動負債	△723
退職給付に係る負債	△206
繰延税金負債	△847
その他の非流動負債	△356
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	3,030
のれん	2,940
合計	5,970

支払対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引受けた負債に配分しています。なお、前連結会計年度において支払対価の配分は完了しており、当初の暫定的な金額から、取得日における資産及び負債の金額を修正しています。

主な修正の内容は、棚卸資産の増加1,251百万円、無形資産の増加1,725百万円、繰延税金負債の増加847百万円であり、その結果、のれんの金額が2,303百万円減少しています。無形資産残高2,232百万円のうち、主な内容は、FH ORTHO社の製品に関する技術関連資産2,031百万円であり、将来の売上高成長率、価値減耗率、および割引率等の仮定に基づき測定しています。なお、技術関連資産の見積耐用年数は10～16年です。

のれんの内容は、主に、期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいない金額はありません。

## (4) 条件付対価

条件付対価は、企業結合後のFH ORTHO社の特定の業績指標の達成水準に応じて支払う契約となっており、支払額の上限は2,550千ユーロです。その公正価値は、将来の業績予測や貨幣の時間的価値を考慮して計算しています。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルはレベル3になります。条件付対価に係る公正価値変動額のうち、貨幣の時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、貨幣の時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」または「その他の費用」に計上しています。

(5) 当社グループに与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(Veran Medical Technologies, Inc. の取得)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Veran Medical Technologies, Inc. (以下、「VMT社」)

事業の内容 呼吸器科関連医療機器の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

VMT社が持つ電磁ナビゲーションシステムは、細く枝分かれした気管支末梢部への気管支鏡や処置具の挿入を支援するシステムであり、気管支末梢部にある病変の位置の特定や、病変部の細胞採取をサポートします。気管支鏡およびラジアルEBUS（気管支内超音波）などの当社の既存の呼吸器科向け製品と組み合わせて使用することで、病変部へのスムーズなアクセスや、肺がんの確定診断における更なる貢献が期待できます。今回の買収により、当社の呼吸器事業の製品ラインアップが強化されるだけでなく、VMT社の経験豊富なセールススタッフにより北米における販売体制が大幅に強化されます。呼吸器科市場における当社の競争力を向上させることで、呼吸器疾患の早期診断・低侵襲治療により一層貢献していきます。

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 取得日

2020年12月29日

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得関連費用

取得関連費用として440百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

## (3) 取得日における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値	
現金	31,050
条件付対価	1,461
合計	32,511
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	433
営業債権及びその他の債権	506
棚卸資産	2,176
有形固定資産	241
無形資産	16,953
その他の資産	353
繰延税金資産	2,746
営業債務及びその他の債務	△108
その他の負債	△779
繰延税金負債	△4,244
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	18,277
のれん	14,234
合計	32,511

支払対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引受けた負債に配分しています。なお、当第3四半期連結会計期間において支払対価の配分は完了しており、当初の暫定的な金額から、取得日における資産及び負債の金額を修正しています。

主な修正の内容は、無形資産の増加16,953百万円、繰延税金資産の増加1,128百万円、繰延税金負債の増加4,244百万円であり、その結果、のれんが16,295百万円減少しています。無形資産残高16,953百万円のうち、主な内容は、VMT社の製品に関する技術関連資産13,993百万円及び仕掛中の研究開発2,577百万円であり、将来の売上高成長率、価値減耗率、および割引率等の仮定に基づき測定しています。なお、技術関連資産の見積耐用年数は15年です。

のれんの内容は、主に、期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

## (4) 条件付対価

条件付対価は、企業結合後のVMT社の特定の業績指標の達成水準等に応じて支払う契約となっており、支払額の上限は40,000千USドルです。なお、条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルはレベル3です。

## (5) 当社グループに与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(Medi-Tate Ltd. の取得)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Medi-Tate Ltd. (以下、「Medi-Tate社」)

事業の内容 治療機器事業製品の研究開発・製造

② 企業結合を行った主な理由

Medi-Tate社は、良性前立腺肥大症(以下、BPH)向けの低侵襲治療デバイスの研究開発、製造を行う医療機器メーカーです。Medi-Tate社の持つBPH向けの低侵襲治療デバイスを自社の製品ポートフォリオに加えることで、多様化する前立腺疾患の低侵襲治療の普及と患者様のQOL向上に貢献していき、泌尿器分野における事業競争力をさらに強固なものとしていきます。

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 取得日

2021年5月27日

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

当社は、取得日直前に当社の連結子会社であるOlympus Winter & Ibe GmbHを通じて、Medi-Tate社の議決権付株式を18.46%所有していましたが、取得日に現金を対価として、同社株式をOlympus Winter & Ibe GmbHを通じて81.54%追加取得し、完全子会社化しました。

(2) 取得関連費用

取得関連費用として168百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(3) 段階取得に係る差益

取得日直前に保有していた被取得企業の資本持分を取得日における公正価値で再測定した結果、2,826百万円の段階取得に係る差益を認識しています。当段階取得に係る差益は、要約四半期連結損益計算書上、「その他の収益」に計上しています。

## (4) 取得日における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値	
現金	22,680
取得日直前に保有していた資本持分の公正価値	4,932
条件付対価	2,148
合計	29,760
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	1,353
営業債権及びその他の債権	3
棚卸資産	3
その他の流動資産	214
有形固定資産	30
無形資産	8,866
その他の金融資産（非流動）	3
繰延税金資産	604
営業債務及びその他の債務	△46
その他の流動負債	△675
繰延税金負債	△2,039
その他の非流動負債	△16
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	8,300
のれん	21,460
合計	29,760

支払対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引受けた負債に配分しています。なお、これらの配分は完了していないため、上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であり、取得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合は、取得日から1年間は上記金額を修正することがあります。

のれんの内容は、主に、期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

## (5) 条件付対価

条件付対価は、Medi-Tate社の開発に伴う認可の取得に応じて支払われるマイルストーンであり、当該開発に伴う認可を取得できる可能性や貨幣の時間的価値を考慮して計算しています。なお、支払額の上限は40,000千USドルです。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは3になり、観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算定された公正価値です。条件付対価に係る公正価値変動額のうち、貨幣の時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、貨幣の時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」または「その他の費用」に計上しています。

## (6) 当社グループに与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(暫定的な金額の修正)

前連結会計年度において発生した下記の企業結合について、第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において暫定的な金額の修正を行っています。これに伴い、要約四半期連結財政状態計算書の前連結会計年度末の数値の遡及的な修正を行っています。

Veran Medical Technologies, Inc. の取得

現金を対価とする株式取得により、Veran Medical Technologies, Inc. は2020年12月29日付で当社の連結子会社となっています。

第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、当該企業結合における取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価値の測定に関して、一部の取得資産及び引受負債の公正価値を暫定的に修正しています。なお、当該企業結合については、当第3四半期連結会計期間において取得資産、引受負債及びのれんの当初の測定が完了しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末の 暫定的な公正価値	その後の修正	修正後の公正価値
支払対価の公正価値			
現金	31,050	-	31,050
条件付対価	1,461	-	1,461
合計	32,511	-	32,511
取得資産及び引受負債の公正価値			
現金及び現金同等物	433	-	433
営業債権及びその他の債権	506	-	506
棚卸資産	2,259	△83	2,176
有形固定資産	41	200	241
無形資産	14,647	2,306	16,953
その他の資産	210	143	353
繰延税金資産	1,612	1,134	2,746
営業債務及びその他の債務	△128	20	△108
その他の負債	△587	△192	△779
繰延税金負債	△2,586	△1,658	△4,244
取得資産及び引受負債の公正価値 (純額)	16,407	1,870	18,277
のれん	16,104	△1,870	14,234
合計	32,511	-	32,511

この修正に伴う前連結会計年度末の主な修正として、無形資産、繰延税金資産及び繰延税金負債が、それぞれ2,467百万円、1,213百万円、1,774百万円増加し、のれんが1,998百万円減少しています。



Quest Photonic Devices B.V. の取得

現金を対価とする株式取得により、Quest Photonic Devices B.V. は2021年2月9日付で当社の連結子会社となっています。

第1四半期連結会計期間において、当該企業結合における取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価値の測定に関して、一部の取得資産及び引受負債の公正価値を暫定的に修正しています。なお、当該企業結合については、当四半期決算短信提出日において、取得資産、引受負債及びのれんの当初の測定が完了していないことから、現時点で入手し得る情報に基づいた暫定的な金額となります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末の 暫定的な公正価値	その後の修正	修正後の公正価値
<b>支払対価の公正価値</b>			
現金	4,684	-	4,684
条件付対価	1,290	-	1,290
合計	5,974	-	5,974
<b>取得資産及び引受負債の公正価値</b>			
現金及び現金同等物	301	-	301
営業債権及びその他の債権	53	-	53
棚卸資産	197	-	197
その他の流動資産	24	-	24
有形固定資産	204	-	204
無形資産	569	1,899	2,468
その他の金融資産（非流動）	45	-	45
繰延税金資産	32	-	32
営業債務及びその他の債務	△21	-	△21
社債及び借入金（流動）	△39	-	△39
引当金	△1	-	△1
その他の流動負債	△314	-	△314
社債及び借入金（非流動）	△1,035	-	△1,035
繰延税金負債	-	△475	△475
その他の非流動負債	△22	-	△22
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	△7	1,424	1,417
のれん	5,981	△1,424	4,557
合計	5,974	-	5,974

この修正に伴い、前連結会計年度末の無形資産及び繰延税金負債が、それぞれ1,908百万円、477百万円増加し、のれんが1,431百万円減少しています。

(資本金及びその他の資本項目)

(自己株式の消却)

当社は、2021年5月7日開催の取締役会決議に基づき、2021年6月4日付で自己株式の消却を行いました。この消却により自己株式は、当第2四半期連結累計期間において71,620,630株減少しました。

当該消却の影響として、自己株式が82,340百万円減少し(資本におけるマイナス表示額の縮小)、資本剰余金についても82,340百万円減少しています。

なお、上記消却の金額は資本剰余金の中のその他資本剰余金から減額していますが、その他資本剰余金を上回る金額については利益剰余金より減額しています。

(自己株式の取得)

当社は、2021年12月17日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第32条の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり実施しました。

(1) 2021年12月17日開催の取締役会における決議内容

- |               |                           |
|---------------|---------------------------|
| 1. 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                    |
| 2. 取得し得る株式の総数 | 16,000,000株(上限)           |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 30,000百万円(上限)             |
| 4. 取得期間       | 2021年12月21日～2022年3月31日    |
| 5. 取得方法       | 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付 |

(2) 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式

- |               |                         |
|---------------|-------------------------|
| 1. 取得した株式の総数  | 721,900株                |
| 2. 株式の取得価額の総額 | 1,801百万円                |
| 3. 取得期間       | 2021年12月21日～2021年12月31日 |

なお、当第3四半期連結会計期間末後の自己株式の取得については、38ページの(重要な後発事象)に記載しています。

(キャッシュ・フロー情報)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(支配の喪失)

オリンパスシステムズ株式会社の譲渡

(i) 取引の概要

当社は、当社の連結子会社であるオリンパスシステムズ株式会社の全株式をアクセンチュア株式会社へ譲渡する契約を2021年5月28日付で締結し、2021年8月31日をもって譲渡手続きを完了しました。この結果、当社は、同日付でオリンパスシステムズ株式会社に対する支配を喪失しました。

(ii) 支配の喪失を伴う資産及び負債

(単位：百万円)	
	金額
流動資産	783
非流動資産	414
資産合計	1,197
流動負債	569
非流動負債	507
負債合計	1,076

(iii) 支配の喪失に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)	
	金額
支配喪失の対価として受け取った現金及び現金同等物	726
支配を喪失した子会社における現金及び現金同等物	△2
子会社の売却による収入(注)	724

(注) 子会社の売却による収入は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フローに含まれています。

(iv) 支配の喪失に伴う損益

オリンパスシステムズ株式会社に対する支配の喪失に伴って認識した譲渡益は605百万円であり、要約四半期連結損益計算書上、「その他の収益」に含めています。

(非継続事業)

(1) 非継続事業の概要

前連結会計年度において、映像事業を日本産業パートナーズ株式会社が設立した特別目的会社であるOJホールディングス株式会社に譲渡したことにより、当該事業に関わる損益については、非継続事業に分類しています。

(2) 非継続事業の損益

非継続事業の損益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	20,915	-
売上原価	14,640	-
売上総利益	6,275	-
販売費及び一般管理費	13,572	-
持分法による投資損益	-	-
その他の収益	64	-
その他の費用(注)	44,760	-
営業損失	△51,993	-
金融収益	0	-
金融費用	90	-
税引前四半期損失	△52,083	-
法人所得税費用	204	-
非継続事業からの四半期損失	△52,287	-

(注) 前第3四半期連結累計期間のその他の費用には、映像事業譲渡に関する損失44,656百万円(譲渡契約に基づく費用負担に係る引当額28,136百万円、棚卸資産14,910百万円、固定資産1,610百万円)が含まれています。

(3) 非継続事業のキャッシュ・フロー

非継続事業のキャッシュ・フローは、以下のとおりです。

(単位：百万円)

非継続事業のキャッシュ・フロー	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	△2,970	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	△856	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	△68	-

## (追加情報)

## (国内販売機能再編に係る会社分割)

当社は、2021年10月1日に、会社分割により、内視鏡事業及び治療機器事業の国内販売機能に関する権利義務の一部を、当社の完全子会社であるオリンパスメディカルサイエンス販売株式会社に承継させる会社分割を行いました。これは2021年2月12日に当社とオリンパスメディカルサイエンス販売株式会社との間で締結した吸収分割契約によるものです。また、当社は、科学事業の分社化に関する検討を開始したことを受けて、2021年6月17日に当社とオリンパスメディカルサイエンス販売株式会社との間で吸収分割に係る変更契約を締結しました。

なお、オリンパスメディカルサイエンス販売株式会社は、2021年10月1日付で、商号を「オリンパスマーケティング株式会社」に変更しました。

## 1. 取引の概要

## ①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 内視鏡事業、治療機器事業

事業の内容 上記事業の国内販売機能

## ②会社分割の効力発生日

2021年10月1日

## ③会社分割の法定形式

オリンパス株式会社を吸収分割会社とし、オリンパスマーケティング株式会社（旧社名：オリンパスメディカルサイエンス販売株式会社）を吸収分割承継会社とする吸収分割

## ④会社分割後企業の名称

オリンパスマーケティング株式会社

## 2. 取引の目的を含む取引の内容

当社グループの国内販売機能は、当社及びオリンパスメディカルサイエンス販売株式会社が担っていましたが、この2社の内視鏡事業及び治療機器事業の国内販売機能を統合することで、「柔軟な人員配置」や「パートナーとの連携強化」、さらには「全国統一の施策の展開」や「優秀人材の獲得・リテンション」等の実現を目指し、販売体制の強化を目的として、本会社分割を行いました。

## (子会社の設立)

当社の連結子会社であるOlympus Corporation of the Americasは、2021年10月5日付けでコーポレート・ベンチャー・キャピタル・ファンド(以下、CVCファンド)としてOlympus Innovation Ventures, LLC(以下、OIV)を設立しました。

近年、技術革新のスピードは加速しており、デジタル、AI、ロボットなどの新しいトレンドが医療技術の状況を変えつつあります。このような機会を活用し、当社が成長する機会を創出するため、CVCファンドを設立しました。このファンドは、アーリーステージの企業との関係を構築し、当社グループの技術と関連性のある魅力的な起業家チームとのパートナーシップの育成、技術の探索、取得を支援します。

当社グループは、差別化された技術を持つアーリーステージの企業を探索、特定、審査、投資するために、OIVに対し、今後5年間で総額50百万ドルを投資します。OIVへの投資によって、以下の目標を達成することを目指します。

- (1) 将来のM&Aターゲットのパイプラインの構築
- (2) 技術、医学、治療提供の各分野における重要なトレンドの発見
- (3) 将来の成長のための有望な新市場の特定
- (4) 投資資本に対する財務的リターン創出
- (5) 医療技術革新のエコシステムにおける当社グループの知名度向上

設立した子会社の名称	Olympus Innovation Ventures, LLC
事業内容	コーポレート・ベンチャー・キャピタル業務
設立時期	2021年10月5日
出資者及び出資割合	Olympus Corporation of the Americas 100%

## (科学事業の分社化)

当社は、2021年12月17日開催の取締役会において、2022年4月1日を効力発生日（予定）として、新たに設立した完全子会社である株式会社エビデント（以下「科学新会社」）に対して、吸収分割（以下「本会社分割」）により当社の科学事業を承継させることを決議しました。

## 1. 会社分割の背景及び目的

当社は、真のグローバルなメディカル・テクノロジーカンパニーとして、持続的な成長を実現させるための経営戦略（以下「本経営戦略」）を2019年11月6日付で公表しました。本経営戦略に基づき、内視鏡事業及び治療機器事業を中心とした医療分野に経営資源を投入し、持続的な成長を実現するための経営基盤の強化に努めています。

このような状況において、2021年6月4日付適時開示「科学事業の分社化の検討開始に関するお知らせ」ならびに2021年11月5日付適時開示「（開示事項の経過）科学事業の分社化の検討開始に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、当社は、科学事業の持続的な成長と収益性向上に向けて、事業譲渡等を含むあらゆる選択肢を視野に入れた上で科学事業の分社化について慎重に分析・検討を重ねてきました。

その結果、上記2事業を中心とする医療分野と科学事業で、それぞれの事業特性に合った経営体制を確立することが、それぞれの持続的な成長と収益性向上に向けた取り組みを加速させ、当社グループ全体の企業価値向上に資するとの判断に至り、科学事業の分社化を決定しました。

## 2. 会社分割の要旨

## ①会社分割の方法

当社を吸収分割会社とし、科学新会社を吸収分割承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）により行います。

## ②会社分割の日程

取締役会決議日 : 2021年12月17日  
 吸収分割契約締結日 : 2022年1月14日  
 本会社分割の効力発生日 : 2022年4月1日（予定）

本会社分割は、当社においては会社法第784条第2項の規定に基づく簡易吸収分割に該当するため、株主総会を開催せずに行います。

## ③会社分割に係る割当の内容

科学新会社は、本会社分割に際し、普通株式1株を新たに発行し、当社に割り当て交付します。

## ④吸収分割承継会社が承継する権利義務

科学新会社は、科学事業に関して当社が有する資産及び権利義務のうち、当社との間の本会社分割に係る吸収分割契約に定めるものを承継します。

## ⑤吸収分割承継会社となる会社の概要

名称 : 株式会社エビデント  
 所在地 : 長野県上伊那郡辰野町大字伊那富 6666 番地  
 代表者の氏名 : 代表取締役社長 齋藤 吉毅  
 資本金の額 : 50万円  
 事業の内容 : 生物顕微鏡、工業用顕微鏡、工業用内視鏡、非破壊検査機器、X線分析計等の開発、製造、販売及びソリューションの提供等に関する事業（予定）

### (完全子会社の吸収合併契約)

当社は、2022年4月1日を効力発生日(予定)として、当社の連結子会社であるオリンパスロジテックス株式会社(以下「オリンパスロジテックス」)を吸収合併(以下「本合併」)することを2021年12月17日付けで決定しました。

#### 1. 合併の背景及び目的

当社は、業務改善と業績及び組織の健全性を向上するため、全社横断的な企業変革プラン「Transform Olympus」に取り組んでおり、その重点施策の1つである「End-to-End (E2E) サプライチェーントランスフォーメーション」において、部品の調達からお客様への納品まで全体を統合したE2Eサプライチェーンを構築し、顧客満足度及びビジネスの俊敏性の向上、コストの効率化、在庫の最適化を目指しています。

そのEnd-to-Endサプライチェーントランスフォーメーションの一環として、オリンパスグループ製品の保管倉庫機能、国内外の販売店・お客様へのディストリビューション機能を担うオリンパスロジテックスを、グループ全体のサプライチェーン戦略立案機能を担う当社サプライチェーンマネジメント部門に統合することで、物流ソリューションの提案力強化やグローバルでの調達・製造・販売機能との連携強化を図ることを目的とし、本合併を行います。

#### 2. 合併の要旨

##### ① 合併の方法

当社を存続会社とし、オリンパスロジテックスを消滅会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)です。

##### ② 合併の日程

決定日 : 2021年12月17日  
吸収合併契約締結日 : 2021年12月17日  
合併の効力発生日 : 2022年4月1日(予定)

本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易吸収合併であり、オリンパスロジテックスにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも吸収合併契約承認に関する株主総会は開催しません。

##### ③ 合併に係る割当の内容

オリンパスロジテックスは当社の完全子会社であるため、本合併による株式及び金銭等の割当てはありません。

##### ④ 引継資産・負債の状況(2021年3月31日現在)(日本基準)

資産合計 : 2,077百万円  
負債合計 : 1,539百万円

##### ⑤ 吸収合併存続会社となる会社の概要(2021年3月31日現在)

名称 オリンパス株式会社  
資本金 124,643百万円  
事業内容 医療機器、科学機器等の製造販売

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2021年12月17日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第32条の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり実施しました。

(1) 2021年12月17日開催の取締役会における決議内容

- |               |                           |
|---------------|---------------------------|
| 1. 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                    |
| 2. 取得し得る株式の総数 | 16,000,000株 (上限)          |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 30,000百万円(上限)             |
| 4. 取得期間       | 2021年12月21日～2022年3月31日    |
| 5. 取得方法       | 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付 |

(2) 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式

- |               |                              |
|---------------|------------------------------|
| 1. 取得した株式の総数  | 5,569,900株                   |
| 2. 株式の取得価額の総額 | 13,598百万円                    |
| 3. 取得期間       | 2022年1月1日～2022年1月31日 (受渡ベース) |

なお、当第3四半期連結累計期間における自己株式の取得については、32ページの(資本金及びその他の資本項目)に記載しています。